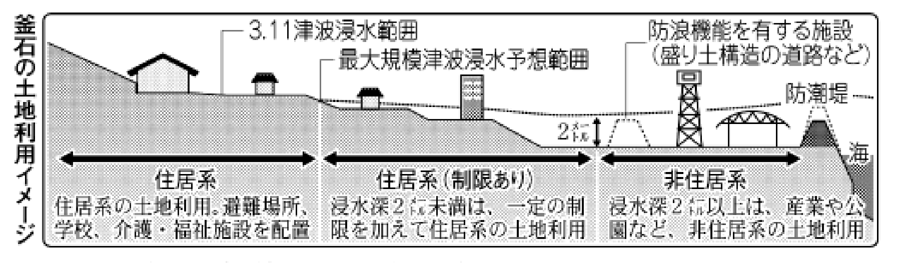
釜石市復興計画中間案

市役所は東部地区

浸水2メートル超「非住居」に

釜石市は24日の復興まちづくり委員会で、復興基本計画の中間案を示した。老朽化した市役所の将来的な建設地について、これまでと同じ東部地区にすることを明記。津波で広範囲に浸水し、市内で最も大きな被害を受けた同地区だが、市は復興する街の中心に位置付ける方針だ。土地利用については、東日本大震災レベルの津波で想定される浸水深が2メートル以上の地域を「非住居系」とすることなどを盛り込んだ。


釜石の土地利用イメージ
3.11津波浸水範囲
最大規模津波浸水予想範囲
防浪機能を有する施設（盛り土構造の道路など）
防潮堤
海
2メートル
住居系
住居系の土地利用。避難場所、学校、介護・福祉施設を配置
住居系（制限あり）
浸水深2メートル未満は、一定の制限を加えて住居系の土地利用
非住居系
浸水深2メートル以上は、産業や公園など、非住居系の土地利用

築50年以上の本庁舎（同市只越町）など市役所の新築場所をめぐっては、市が2月の市議会全員協議会で同地区の旧釜石小と旧釜石一中跡地（同市天神町、約2万平方メートル）とする方針を示していた。

釜石港から近い東部地区は、津波による被災家屋が市内で最も多い約1500戸。市は「これまで市の中心的都市機能を担ってきた歴史性を踏まえる」として同地区に建設する方針を貫いた。

ただ、旧釜石小と旧釜石一中跡地には現在、仮設住宅が立っている。今後は復興公営住宅で活用する予定で立地は別の場所になりそうだ。建設は2019、20年度を見込む。

一方、今回の津波で現庁舎は辛うじて浸水を免れたが、周辺の水没で「孤立状態」になり、行政機能を発揮できなかった。同日の委員会では、同地区への建設に疑問を呈する委員もいた。

野田武則市長は「現時点での話だ。ただ、市役所が立地できないようだと商店街をはじめ同地区に大きな影響が出る」と話した。

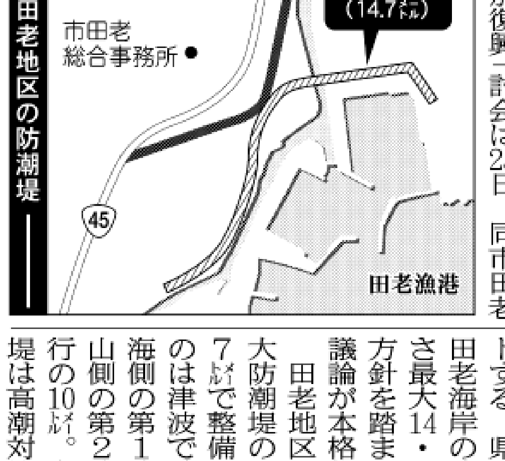
中間案には土地利用の考え方も盛り込んだ。今回の震災レベルの津波に対し、想定される浸水深が2メートル以上の地域を「非住居系」、2メートル未満を「住居系」とする。

非住居系は産業地や公園に利用。浸水深が2メートル未満の住居系は、建物の構造を堅固なものに限るなど一定の制限を加える。

市は11月下旬までに同計画最終案をまとめ、パブリックコメントや市議会の議決を経て年内の策定を目指す。

防潮堤14.7メートル踏まえ議論へ

宮古・地区別復興計画検討会　きょう田老で初会合



宮古市田老地区の防潮堤

宮古市が住民主体で策定する「地区別復興まちづくり計画」の検討会は25日、同市田老地区を皮切りにスタートする。県が公表した田老海岸の防潮堤の高さ最大14・7メートルの整備方針を踏まえ、具体的議論が本格化する。

田老地区のX型の巨大防潮堤のうち、14・7メートルで整備する予定なのは津波で破壊された海側の第1防潮堤で、山側の第2防潮堤は現行の10メートル。海側の防潮堤は高潮対策で整備されたが、今後は強度や形の検証も求められそうだ。

検討会では市が提示した非居住地域と高台移転候補地、宅地のかさ上げなどを組み合わせた同地区の復興パターン4案をたたき台に話し合う。ハード面だけに頼らず、高台移転や避難対策などソフト面を組み合わせた多重防災型のまちづくりが欠かせない。

市消防団の田中和七本部付分団長は「防潮堤は逃げる時間を稼いでくれた」と一定の効果を強調するが、「津波は防潮堤を越えるものと認識しなければならない」と今後の議論に一石を投じる。

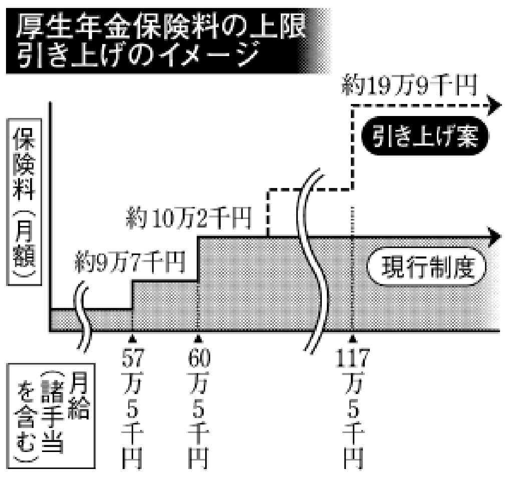
市は「復興パターンの組み合わせなどでいろいろな考え方が出てくる」とし、住民意見を最大限尊重する考えだ。

同検討会は来年2月まで各地で行われる。

保険料上限上げ検討

厚生年金で厚労省　高所得者に負担増

厚生労働省は24日までに、民間サラリーマンが加入する厚生年金の財政を強化するため、現在月給60万5千円で頭打ちとなっている保険料の上限を引き上げ、高所得者に負担増を求める案を、社会保障審議会部会に提示する検討に入った。健康保険と同じく、さらに保険料を段階的に引き上げ月給117万5千円で頭打ちとする案を中心に検討する。



※保険料は労使折半、11年9月から1年間の料率で計算

保険料が増えると年金支給額も膨らむため、負担増に伴う給付の増加を抑制することもあわせて検討する。高所得者や保険料を半額負担する企業からは反発が予想される。

現在は、諸手当を含め月給が60万5千円を超えると、保険料の算定基準になる「標準報酬月額」が62万円で一定となり、月給が百万円の人でも、62万円に保険料率をかけた額（現在の保険料率で約10万2千円）を本人と会社が折半で負担する。健康保険と同様に標準報酬月額の最高を121万円に引き上げると、月給が117万5千円以上で保険料は約19万9千円となる。

社会保障と税の一体改革の政府与党案でも「健康保険制度を参考に見直しを検討」と盛り込まれていた。

2008年の厚労省の試算では、基準の上限を121万円にした場合、厚生年金への財政影響は、年間数千億円のプラスになる。

これとは別に、厚労省は主婦パートなど非正規労働者の社会保険の加入拡大も議論しており、基準の下限（9万8千円）を引き下げ、保険料負担を減らすことも検討。基準の下限を7万8千円にする案が浮上している。

「専門医」認定に統一基準

厚労省検討　第三者機関を設置へ

医師が、特定の診療科でより高度な知識や経験を持つ場合に名乗ることが認められる「専門医」制度を見直そうと、厚生労働省が検討を始めた。それぞれの学会が認定主体で、基準も診療科ごとにばらつきがある今の制度から、新たに統一基準をつくって第三者機関が認定する仕組みに改める方針。

医師の質の底上げを図り、診療科や地域ごとの偏りも解消するのが狙い。厚労省は医療関係者による検討会を設置し、13日に初会合を開いた。2014年度の運用開始を目指し、12年度末にも報告書をまとめる。

現在は、医師が一定期間研修を受けたり、手術経験数を重ねたりして試験に合格すれば、各学会に「専門医」と認定される。厚労省は、日本医学放射線学会の「放射線科専門医」や、日本消化器病学会の「消化器病専門医」など57学会の55分野について、認定を受ければ「専門医」と名乗ることを認めている。

だが、研修期間や手術件数などの基準は各学会が独自に決めているため「診療科ごとで医師の質にも違いが生じていた。しっかりとした養成プログラムもなく、いつのまにか『専門医』になれるケースも多い」（厚労省幹部）という。

未利用資産売却へリスト

県議会決算特別委で県　土地75件建物34件

県議会9月定例会は24日、決算特別委員会を開き、委員長に高橋昌造氏（民主党）、副委員長に熊谷泉氏（自民クラブ）を選出、2010年度決算の総括質疑を行った。県有の未利用資産について、県は財源の確保を目指して活用・処分方針を策定、売却対象資産として土地75件、建物34件をリストアップしたことを明らかにした。今後、一般競争入札で民間などへの売却を進める方針だ。

県有未利用資産の売却については及川あつし氏（地域政党いわて）が取り上げた。

加藤主税総務部長は「未利用資産について統一的基準に基づき精査し、県が利用する見込みがないか判断し、活用・利用方針を策定した」と説明した。

県管財課によると、売却対象資産は、旧盛岡短大や旧宮古高川井校など土地75件、建物34件。固定資産税評価額を基にした県の台帳価格では土地が総額約90億1100万円、建物は約29億4900万円になるという。

ただ、これらの資産は現在、仮設住宅の用地や支援物資の保管場所になっているケースもある。県は今後の状況を見極めながら、建物の取り壊しなどで資産価値を高めることなども検討して売却を加速させるという。

また、未利用資産のうち条件が悪く売却が見込めないと判断される土地20件、建物14件は台帳管理資産として必要最小限の管理にとどめるという。

同日は午後4時57分散会。25日は総括質疑の後、総務部などを審査する。

県議会　決算特別委の質疑内容

24日開かれた県議会9月定例会決算特別委員会の主な質疑内容は次の通り。

喜多正敏氏（民主党）　県立病院の医療クラークの現状と増員の方針は。

宮舘寿喜副知事　2010年度の151人から11年度は28人増員し、179人を配置している。質の向上や業務内容の充実などを進め、病院の状況を踏まえ増員を検討したい。

高橋但馬氏（同）　復旧・復興の推進に向けた職員定数や職員体制をどう考えるか。

達増知事　職員の大幅増員は難しい。12年度はこれまでの計画的な定数削減は見送り、現在の職員数を維持し他都道府県からの職員派遣の要請やNPOや企業などの参画促進などで対応したい。

嵯峨壱朗氏（自民クラブ）　栽培漁業の復旧見通しを示せ。

上野善晴副知事　サケは来春に例年の75％に当たる稚魚3億3千万匹、ウニは来夏までに約100万個を、アワビは13年春から限られた数を放流する見込みだ。

小西和子氏（社民党）　被災者台帳システムの運用に向けた取り組みは。

広田淳理事　宮古市、大槌町では試験運用が始まっている。同システムを導入することが決まっている久慈、釜石、大船渡の3市でもデータの入力作業が進んでいる。

斉藤信氏（共産党）　福島第1原発事故に関する損害賠償請求の対応は。

達増知事　事故との因果関係が成り立つ例は東京電力が幅広く賠償責任を負うべきだ。市町村などと連携し因果関係の説明に努め、十分な賠償が得られるよう取り組む。

市町村議会　24日

風評被害防止策求める請願採択

【盛岡市】産業環境常任委（後藤百合子委員長）を開き、11年度一般会計補正予算案など3議案を可決、10年度一般会計決算など3件を認定し、福島第1原発事故による風評被害防止策の早期実施などを求める請願を採択した。

補正など10議案可決

【山田町】11年度一般会計補正予算案、工事請負契約締結議案など10議案を可決、10年度一般会計決算など9件を提案した。

補正予算は85億1844万円増額し、累計319億9267万円。主な歳出は町復興まちづくり基金積立金3億4千万円、公共土木施設災害復旧費4億500万円など。請負契約は町防災行政無線（固定系）施設改修工事費1億8375万円（仙台市・日立国際電気東北支社）。

増額補正を可決

【洋野町】臨時会を開き、11年度一般会計補正予算案を可決し閉会した。

補正予算は5418万円増額し、累計139億2359万円。歳出は農業用施設の災害復旧事業関連2448万円など。

お知らせ

岩手日報社発行のカラー百科シリーズ「岩手きのこ百科」改訂8版（平成21年8月発行）で、記述内容の一部を変更しました。従前まで食用できる「食」と分類していたキノコを「食不適」に変えたものがあります。監修の岩手県菌類研究同好会による最近の調査報告に基づき、改訂8版から訂正しました。

「食不適」としたキノコは左記の表の通りです。ページ数は前版の記載ページです。表は岩手日報社のホームページの「お知らせ」欄にも掲載しました。

今後の研究により、改訂8版に記載している情報が変わる場合があります。

平成二十三年十月二十五日

岩手日報社企画出版部

「岩手きのこ百科」改訂7版で「食」だったキノコが8版で「食不適」になったもの

ページ	キノコ名
48	ニセマツカサシメジ
71	ケショウシメジ
83	ハイイロサカズキタケ
86	ヒロヒダタケ
95	コゲイロハツタケ
130	フウセンタケモドキ
130	アシナガヌメリ
141	スギタケ
142	スギタケモドキ
144	ツチスギタケ
166	クロアザアワタケ
166	クロアワタケ
178	ヒイロウラベニイロガワリ
205	カレエダタケ
205	チャホウキタケ
206	フサヒメホウキタケ
206	ムラサキホウキタケ
207	ベニナギナタタケ
218	ニカワウロコタケ

被災地の観光復興支援

企画、発信担う官民協

観光庁方針

観光庁は24日までに、東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県の観光復興に向け、地域の特色を生かした商品の企画や販売などを一括して担う拠点づくりを支援する方針を決めた。

2011年度から始まった「観光地域づくりプラットホーム支援事業」を活用。景勝地や史跡を中心とした観光圏域ごとに、自治体や旅館、農協など幅広い関係団体が加わった協議会を立ち上げ、新商品の開発や情報発信に統一的に取り組む。

観光庁は全国45地域での実施を決めていたが、被災3県の団体に限り新規申請を受け付ける。12年度予算の概算要求に5400万円を計上。協議会の設立準備に最大500万円を支出し、事業費の4割まで補助する。

協議会が旅行会社や観光客との相談窓口になり、経済効果の大きい滞在型観光の拡大を目指す。

具体的には、東京電力福島第1原発事故による風評被害の解消に向け、農業や酪農の体験ツアーを通じた特産品の安全性PRなどが可能になる。津波被害が大きかった三陸沿岸で県境をまたいだ連携も支援対象となる。

災害支援で協定合意へ

関西連合と九州知事会

大分県の広瀬勝貞知事は24日、宮崎市で31日に開かれる九州地方知事会で、広域災害時の相互支援協定を関西広域連合と結ぶことについて、最終決定する見通しだと発表した。

同知事会の会長を務める広瀬知事は「広域連合内では既に協定を結ぶ合意ができており、31日中に九州、関西双方の合意を発表したい」とした。

知事会事務局によると、協定には被災地への人員派遣、物資の供給、被災者の受け入れ、医療支援などを盛り込み、災害発生時に担当する県を割り当てる「カウンターパート方式」を導入する。

同知事会は協定の合意に先立ち、9月の台風12号による紀伊半島を中心とした被災地を支援するため、九州全県の土木技術職員10人を、10月から和歌山県に派遣している。

大阪府知事選

民自、倉田氏（池田市長）擁立も

郷原氏は出馬見送り

倉田薫市長

橋下徹大阪府知事（42）の辞職に伴う11月の府知事選で、民主党府連が出馬を打診した弁護士郷原信郎氏（56）は24日、府庁で記者会見、出馬見送りを表明した。これを受け民主党府連と自民党府議団は同日、同府池田市の倉田薫市長（63）を統一候補として擁立する方向で本格的な検討に入った。

倉田氏は25日、自身の後援会役員会を開き、進退をめぐって協議する予定だ。同氏は17日に自民党関係者と出馬をめぐり会談。府議団幹部は24日「出れば応援する」と言明した。

民主党府連も、打診した郷原氏が出馬を見送ったことを受け、倉田氏待望論が高まった。

倉田氏は、橋下氏が提唱する「大阪都」構想に一定の理解を示す一方で、政治手法を批判。特に橋下氏が代表の「大阪維新の会」に関し「首長が党首となり囲い込む形は二元代表制の自治制度から見て好ましくない」との見解を示していた。

出馬条件として同氏は24日夜、記者団に①民主、自民両党が別の候補を擁立しない②府内の首長の支持署名が30人以上集まる―ことに言及。「これは僕が示したハードルだ」と説明した。

倉田氏は池田市出身。1971年に関西大を卒業し同市役所に勤務。池田市議を5期務め、95年に市長に初当選した。2007年には大阪府市長会長を務めた。今年9月に橋下知事と平松邦夫大阪市長（62）の和解を求めるシンポジウムを企画したが頓挫。府内自治体の一部首長らが知事選への出馬を要請している。

郷原氏は出馬見送りの理由について、自身が第三者委員会委員長を務めた九州電力やらせメール問題への対応を挙げ、当面は問題への対応に専念する考えを強調した。

知事選には、共産党推薦の弁護士梅田章二氏（61）、大阪維新の会幹事長松井一郎氏（47）、会社役員羽柴秀吉氏（62）が既に出馬を表明。会社役員中村勝氏（60）も24日、立候補する意向を明らかにした。

10％の減税なら毎年度収支不足

名古屋市見通し

名古屋市は24日の市議会財政福祉委員会で、2012～15年度の財政見通しを提出した。河村たかし市長が最重要公約に掲げ継続審議となっている市民税の10％恒久減税が実施された場合、一般会計で毎年度300億円超の収支不足が生じるとした。

行財政改革を続けても扶助費の増加などにより収支不足は12年度363億円、13年度350億円、14年度338億円、15年度392億円と推計。

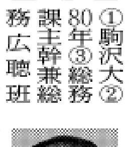
市によると12年度の収支不足分は、さらなる行財政改革や基金取り崩しなどで287億円分は手当てできるが、残る76億円の見通しは立っていないという。

部局制で32人異動

大槌町

大槌町は24日、11月1日から導入する部局制に伴い、部局長級6人を含む32人の異動を内示した。

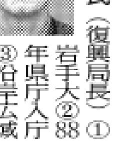
組織再編で5部1局を新設。石津健二副町長が地域整備部長を兼務する。発令は1日。



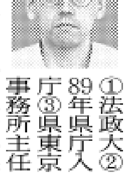
平野　公三氏（総務部長）①駒沢大②80年③総務課主幹兼総務広聴班長、総務課長④55歳⑤大槌町

石津　健二氏（副町長兼地域整備部長）①東北学院大②88年国交省入省③東北地方整備局福島河川国道事務所栗子国道維持出張所長、大槌町副町長④46歳⑤福島県伊達市

門脇　吉彦氏（民生部長）①福島県立会津短期大②84年岩手県庁入庁③保健福祉部地域福祉課主任主査、県南広域振興局保健福祉環境部主任主査④50歳⑤奥州市水沢区



菊池　学氏（復興局長）①岩手大②88年県庁入庁③沿岸広域振興局経営企画部主任主査、大槌町総務課主任主査総務広聴班長④45歳⑤遠野市



熊谷　健氏（産業振興部長）①法政大②89年県庁入庁③県東京事務所主任主査、農林水産部団体指導課主任主査④46歳⑤盛岡市

佐藤　達哉氏（教育部長）①杜陵高②89年県庁入庁③県秘書広報室広聴広報課主査、大槌町総務課広聴班主査④43歳⑤大槌町

◇部局長級▽総務部長兼総務課長兼金沢支所長（総務課長兼金沢支所長）平野公三▽民生部長兼福祉課長（県南広域振興局保健福祉環境部主任主査）門脇吉彦▽産業振興部長（県農林水産部団体指導課主任主査）熊谷健▽副町長兼地域整備部長（副町長）石津健二▽復興局長兼情報化推進室長（総務課主任主査総務広聴班長）菊池学▽教育部長兼次長（総務課総務広聴班主査）佐藤達哉

◇主幹級▽総務部総務課防災担当主幹（総務課総務広聴班主査）駒木豊広▽産業振興部産業振興課主幹兼雇用対策室長（福祉課主任主査福祉班長）三浦大介▽復興局復興推進室長（総務課主幹兼災害復興室長）前川智▽復興局被災者支援室長（福祉課主任主査介護班長）越田由美子▽議会事務局主幹兼議事班長（議会事務局主幹）瀧澤康司

◇主任主査級▽総務部総務課主任主査総務広聴班長（町民課主任）山影広樹▽総務部総務課主任主査職員班長（総務課主任主査職員情報班長）木村真知子▽総務部財政課主任主査管財班長（議会事務局主任主査議事班長）藤原淳▽総務部財政課主任主査財務班長（企画財政課主任主査財政班長）岡本克美▽民生部町民課主任主査町民生活班長兼選挙管理委員会副書記長（町民課主任主査町民生活班長）祝田茂▽民生部福祉課主任主査福祉班長（企画財政課主任主査企画班長）伊藤幸人▽民生部福祉課主任主査介護班長（選挙管理委員会副書記長）西澤勝広▽復興局復興推進室主任主査復興推進班長（総務課災害復興室主任主査災害復興班長）小笠原純一

◇主査級▽総務部総務課総務広聴班主査（企画財政課主任）藤原英志▽復興局復興推進室復興推進班主査（総務課災害復興室災害復興班主査）徳田靖▽復興局被災者支援室主査（地域整備課管理班主査）平賀和幸

略歴は①最終学歴②採用③主な経歴④年齢⑤出身地

きょうの日程

達増知事

▽午前　決算特別委員会総括質疑▽午後　中小企業団体中央会要望

この紙面の著作権は岩手日報社が保持しています。無断転載、複製及び配布は禁止します。